



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9749 URL http://www.fsi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月17日 配当支払開始予定日 平成29年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	164,218	6.9	8,798	4.5	9,166	0.8	5,042	2.4
27年12月期	153,661	3.5	8,418	1.4	9,093	△1.9	4,922	1.0

(注) 包括利益 28年12月期 5,138百万円(8.9%) 27年12月期 4,719百万円(△25.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	161.63	161.57	5.3	5.8	5.4
27年12月期	158.06	157.97	5.4	5.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △10百万円 27年12月期 415百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	163,863	109,001	59.0	3,092.18
27年12月期	153,833	104,078	60.3	2,977.06

(参考) 自己資本 28年12月期 96,603百万円 27年12月期 92,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	9,530	△4,337	1,076	21,790
27年12月期	7,595	△549	△7,414	15,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	872	17.7	1.0
28年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	905	17.9	1.0
29年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,800	2.4	3,800	△6.1	3,900	△4.4	2,100	△0.3	67.22
通期	168,000	2.3	9,000	2.3	9,300	1.5	5,100	1.1	163.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	33,700,000株	27年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,458,914株	27年12月期	2,523,336株
③ 期中平均株式数	28年12月期	31,198,792株	27年12月期	31,142,570株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	100,878	8.9	5,568	3.9	6,513	7.2	4,815	8.6
27年12月期	92,651	5.3	5,357	2.8	6,073	3.5	4,434	16.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	154.35		154.29					
27年12月期	142.38		142.31					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	129,188		85,551		66.2	2,737.80		
27年12月期	123,002		81,356		66.1	2,608.26		

(参考) 自己資本 28年12月期 85,533百万円 27年12月期 81,318百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、雇用・所得環境において改善の動きが見られるものの、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速に加え、米国新政権発足による政策変更の影響等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、政府が6月に閣議決定した「日本再興戦略2016」の中で、IoT、ビッグデータ、ロボット、AI（人工知能）を活用した第4次産業革命の実現を目標として掲げている等、革新的な技術を活用するIT投資の需要が堅調に推移してまいりました。一方で、IT技術者不足が常態化しており、人材の確保と育成が大きな課題となっております。

こうした状況の下、当社グループがこれまで取り組んできた技術研究や、開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等において積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、人材採用の拡大、短期間での技術者育成、ビジネスパートナーとの連携強化等の体制整備により労働生産性を向上し、各分野における需要の高まりに対応してまいりました。

システム構築分野では、自動車関連やFA（工作機械）等の機械制御系におきまして、電子制御の高度化・複雑化に伴う最先端の技術開発へのニーズの高まりを背景に受注を拡大してまいりました。特に自動車分野につきましては、自動運転・電動化の急速な発展を背景に、車載組込みソフトウェアの開発需要が高まる中、技術者の増強と育成、開発拠点の拡大によりビジネス拡大を進めてまいりました。自動運転に必要なセンシング技術、クラウド連携した車両走行データ監視技術の他、コア技術への投資としてAPTJ株式会社（*1）との連携によるAUTOSAR（*2）準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォーム開発に取り組んでまいりました。また、映像配信分野における放送サービスの高度化（4K・8K等）やデジタル家電、航空・宇宙分野でのシステム刷新、電気事業法改正に伴う送電分離関連投資等でも積極的な営業活動を展開してまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、保険業法改定に伴う業務効率化や新契約チャネルの拡大等を背景に、生損保を中心として好調に推移いたしました。また、Fintechテクノロジーを活用した効率化やICTを活用して在宅勤務等の新たな働き方を実現するサービス、情報漏洩等のセキュリティリスクに対応するためのソリューションの提案等、ビジネス拡大にも取り組んでまいりました。

プロダクト・サービス分野では、光学設計分野向けのCAEソリューションサービス（*3）や海外ソフトウェアベンダーと連携した最先端クラウド、ソフトウェアプロダクトのビジネス等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、より簡単に・より使いやすくなった新型モバイルルーター「+F FS030W」（*4）の販売開始する等、既存商品の強化にも取り組んでまいりました。人型コミュニケーションロボット「PALRO（パルロ）」におきましては、日本医療研究開発機構（AMED）が実施する、ロボットを介護現場に導入する実証調査の候補の中で極めて高い評価を受ける等、政策の後押しも受けて受注を拡大してまいりました。また、介護分野に留まらず金融機関でも、金融教育や窓口での利用等、活躍の場を広げてまいりました。このPALROが持つフロントエンドAIに、クラウド型のAIサービスとさらに最新の技術分野である「BOT」（*5）サービスを組み合わせることで、より高度なコミュニケーションを実現するサービスの開発等にも取り組んでまいりました。モバイルコンテンツマネジメント市場で業界シェアNo.1を誇るスマートドキュメントサービス「moreNOTE」「SYNCNEL」（*6）につきましても、各分野への導入を積極的に進めてまいりました。

再生医療分野では、「インプラント型自己細胞再生軟骨」の研究で培ってきた経験とノウハウを活かし、大学発の再生医療の事業化を後押しする、非臨床試験から臨床試験までのワンストップサービス「再生医療アカデミアモデル」の提供等、ビジネス拡大に取り組むとともに、研究機関との共同研究を順調に進めてまいりました。

グローバル分野では、中国・アセアン地域の拠点を積極的に活用し、オフショア及び現地でのビジネス基盤の拡大を図ってまいりました。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、熊本地震の被災地域でのボランティア活動等の人的支援と併せて、「moreNOTE」、「PALRO」、「みらいスクールステーション」（*7）を無償提供する等、ICTを活用した支援にも取り組んでまいりました。また、特例子会社の富士ソフト企画株式会社は、障がい者のための就労支援プログラムの構築や、就労移行支援事業の「就職予備校」等により障がい者の就労拡大に向けた支援活動を行っており、新たにIT技術を生かした栽培法を用いて、農業分野への参入も行ってまいりました。さらに、「ものづくり」の楽しさを広めることを目的に1990年より主催しております国内最大級のロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会」が28回目を迎え、第3回世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2016」も同時開催いたしました。

なお、当社連結子会社でありますサイバーコム株式会社が東京証券取引所市場第一部へ、株式会社ヴィンクスが東京証券取引所市場第二部へそれぞれ市場変更し、富士ソフトサービスビューロ株式会社は東京証券取引所JASDAQ市場へ新規上場いたしました。

このような活動により、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して付加価値向上に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,642億18百万円(前年同期比6.9%増)となりました。また、人員体制の整備や積極的な営業活動を行うための先行投資が増加したことに伴い、販売費及び一般管理費が293億94百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は87億98百万円(前年同期比4.5%増)となりました。前年度の証券系関連会社による持分法投資利益の反動減の影響があったものの、経常利益は91億66百万円(前年同期比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億42百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

- *1: APTJ株式会社 (Automotive Platform Technology Japan)
名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立。AUTOSAR準拠の車載ソフトウェアプラットフォーム”Julinar”を開発
- *2: AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)
車載ソフトウェアの標準化のため2003年欧州にて設立された組織。および同組織が策定する標準仕様の総称
- *3: CAE (Computer Aided Engineering)
「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術
- *4: +F FS030W (プラス エフ エフエスゼロサンゼロダブリュウ)
モバイル通信市場におけるコンシューマやIoT/M2M市場向けの、3G/LTEに対応したデータ通信端末
- *5: BOT (ボット)
ロボットの略称で、人がコンピュータを操作して行っていたような処理を、自動的に実行するプログラム
- *6: moreNOTE (モアノート) SYNCNEL (シンクネル)
タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス
- *7: みらいスクールステーション
教育環境の改善を図ることを目的とする、独自のICT(情報通信技術)を使った、教育ICTソリューション

セグメントの業績は次のとおりであります。

(S I 事業)

S I 事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連及びFA等の機械制御系や航空・宇宙・防衛・電力関連等の社会インフラ系が前年に引き続き好調に推移し増収となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融分野が堅調に推移し増収になりました。プロダクト・サービスにおきましては、海外ソフトウェアベンダーのライセンス販売等が堅調に推移し増収となりました。アウトソーシングにおきましては、流通業向け取引の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は1,528億24百万円(前年同期比7.0%増)となり、人材採用及び教育への先行投資による販売費及び一般管理費の増加の影響があったものの、営業利益は75億17百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

※S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)
S I 事業合計	152,824	107.0
システム構築	90,566	106.8
組込系/制御系ソフトウェア	47,329	113.2
業務系ソフトウェア	43,237	100.6
プロダクト・サービス	62,258	107.3
プロダクト・サービス	45,692	111.9
アウトソーシング	16,565	96.4

(ファシリティ事業)

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は27億8百万円(前年同期比9.3%増)となり、営業利益は10億26百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は86億84百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は2億54百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、富士ソフトグループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高1,680億円、営業利益90億円、経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり30円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は1,638億63百万円（前連結会計年度末差100億30百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が673億50百万円（前連結会計年度末差123億17百万円増）、固定資産が965億13百万円（前連結会計年度末差22億86百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が191億34百万円（前連結会計年度末差63億50百万円増）、受取手形及び売掛金が367億27百万円（前連結会計年度末差52億42百万円増）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、のれんが21億50百万円（前連結会計年度末差5億38百万円減）、保有株式の時価変動等により投資有価証券が172億49百万円（前連結会計年度末差4億90百万円減）によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は548億61百万円（前連結会計年度末差51億7百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が374億61百万円（前連結会計年度末差99億5百万円増）、固定負債が174億円（前連結会計年度末差47億97百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が94億44百万円（前連結会計年度末差18億19百万円増）、短期借入金等が94億10百万円（前連結会計年度末差54億42百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が67億23百万円（前連結会計年度末差45億18百万円減）によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,090億1百万円（前連結会計年度末差49億23百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から59.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、217億90百万円で前連結会計年度末に比べ61億2百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は95億30百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益90億7百万円、減価償却費46億28百万円、売上債権の増加51億63百万円、仕入債務の増加18億62百万円、法人税の支払21億19百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は43億37百万円となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出36億24百万円、投資有価証券の取得による支出6億69百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は10億76百万円となりました。

これは、短期借入金の借入れによる収入41億円及び返済による支出29億円、長期借入金の借入れによる収入12億55百万円及び返済による支出14億15百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	51.5	54.9	56.8	60.3	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	48.7	48.6	53.9	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	4.6	1.5	2.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.1	29.8	97.4	117.2	133.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」という基本方針に基づき配当を行ってまいります。

このような方針のもと、期末の利益配当を15円とし、年間1株当たり29円とさせていただきます。

平成29年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成29年2月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成7年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②プロダクトの開発について

当社グループは、プロダクトの提供にあたり、マーケットニーズを考慮した投資及び販売計画を作成しておりますが、マーケットニーズの変化や急速な技術革新等により製品の陳腐化が進み、想定どおりの販売が困難になった場合には、当該プロダクトに係る追加の減価償却費や減損損失が生じることとなります。

また、プロダクトの提供に際しては、品質管理の徹底を図っておりますが、バグ等が発生した場合に損害賠償責任を負う可能性があることに加え、他社製品に組み込まれる場合においては、想定外の多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

一方で、知的財産権については、他者の権利侵害に注意したうえで、その取得及び保護を進めております。しかしながら、当社グループが認識しない他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③アウトソーシング業務の請負について

当社グループは、基幹システムの構築、ネットワーク環境の開発・保守・運用等のデータセンターを使用したアウトソーシングサービスを行っております。当サービスを安定供給するためには、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であり、データセンターの設備の整備や安定的な運用体制の構築、あるいは、突発的なシステム障害に対応できる組織作りに努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が守られない等の人的ミスや機器・設備の故障等により、一定水準以上の安定稼働が実現できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④グローバルリスクについて

当社グループは、海外の商品を取り扱うとともに、アジア地域をはじめとする各国において事業展開しております。これらの国や地域における商習慣、法的規制の相違や、政治体制の変更、為替相場の急激な変化、テロ行為、伝染病、自然災害等の想定外の事象があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦投資活動に関するリスク

当社グループは、新規事業の立ち上げや業績拡大を目的として、企業買収、子会社の設立、ベンチャー企業への投資等を実行し事業基盤を強化しております。これらの実施に当たっては、事前に収益性や回収可能性について調査・検討を行っておりますが、経営環境の変化等により投資先の事業が当初に計画した通りの成果を得られない場合、投資の一部又は全部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社26社、持分法適用非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社で構成され、S I (システムインテグレーション) 事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。

グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

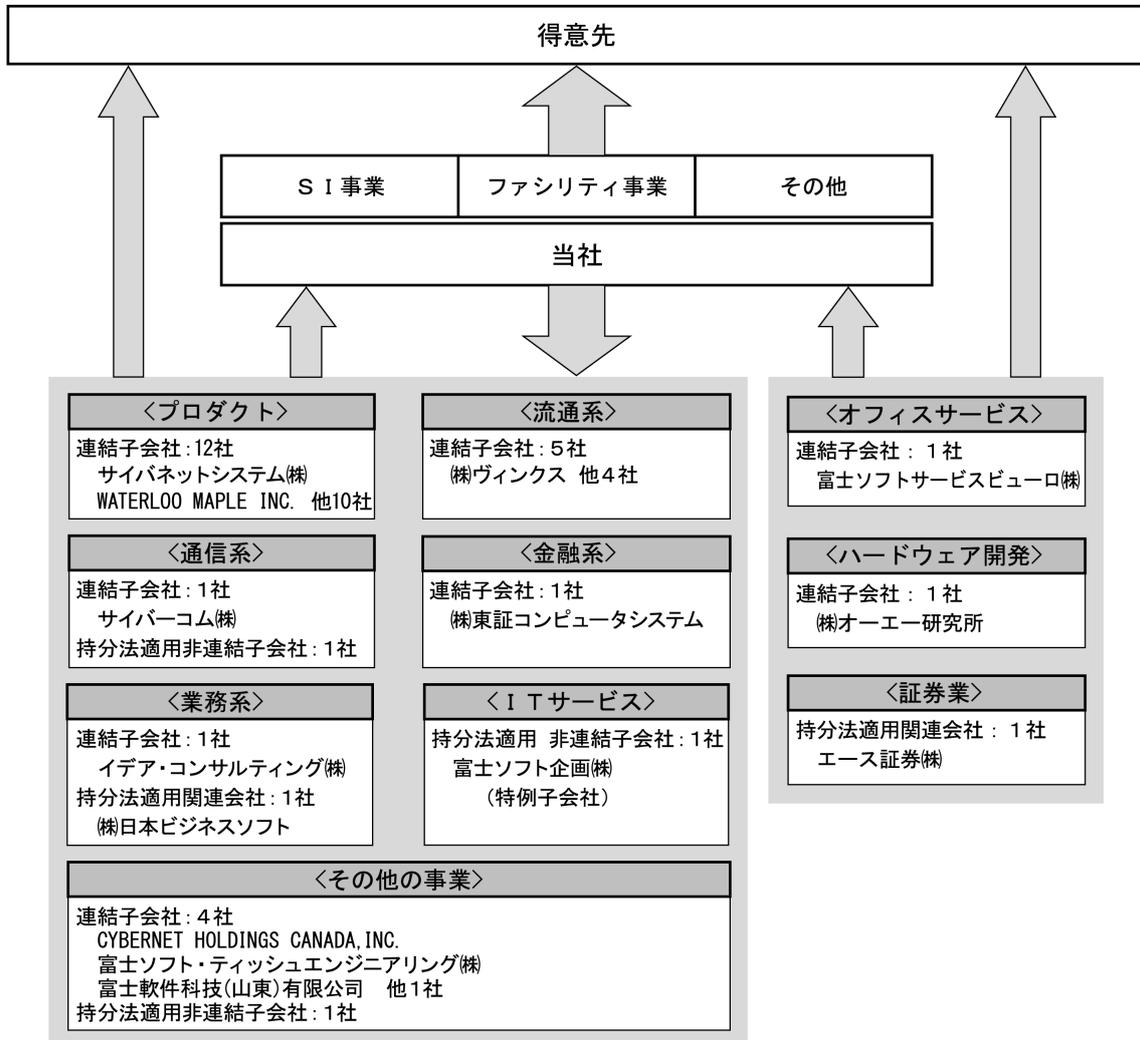
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、S I 事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしましては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事業内容
S I (システムインテグレーション) 事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売及びシステム保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等

事業の系統図は次のとおりであります。

(H28. 12. 31時点) 連結子会社 (26社) / 持分法適用 非連結子会社 (3社) / 持分法適用関連会社 (2社)



※その他グループ会社 (非連結子会社2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上及び利益の向上と継続的な安定配当を重要な経営目標と位置づけしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に技術革新の進むビジネス環境の中、既存ビジネスの高度化に取り組むとともに、以下の戦略を実行することにより、お客様に最適なサービスの提供を行い、持続的な売上及び付加価値の向上を図ってまいります。

①プライムビジネスの強化・拡大

経営資源を効果的に活用できる体制整備を行い、お客様への提案力、付加価値、生産性、価格競争力の強化による直接取引の拡大を目指してまいります。

②プロダクトビジネスの促進

既存プロダクトの積極的なプロモーション展開や、当社の強みであるクラウド・ロボット・モバイル分野を軸とした新たなプロダクトの企画の推進を行い、シェア拡大・収益アップを目指してまいります。

③グローバルビジネスの積極推進

中国を中心としたアジア地域のオフショアの拡大及び、日系企業へのサポートや現地企業へのサービスの提供等、グローバルビジネスを積極的に推進してまいります。

④グループシナジーの強化

グループ各社商材、開発基盤、ノウハウのさらなる連携強化を図り、お客様への最適なサービスを提供してまいります。また、グループ共同購買や管理業務の共同化等によりグループ全体での効率運営を促進してまいります。

⑤管理費の継続的な抑制

業務効率化等により管理費の継続的な抑制に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、雇用・所得環境等の改善が続く中、政府の景気政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移する見込みであります。一方、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速に加え、米国新政権発足による政策変更の影響等、景気の先行きについては不透明感が増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景としたIT投資の増加に加え、AI、IoT等を活用した革新的な技術を用いたビジネスモデル改革等により先進ICT技術分野への需要は引き続き拡大しております。一方で、IT技術者不足が常態化しており、人材の確保と育成が大きな課題となっております。

こうした経営環境に対応するためには、技術力や営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進し、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えております。当社グループは、これまでの業務系・組込系を中心とするソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、モバイル・クラウド関連技術やロボットテクノロジー等の先進ノウハウを蓄積しております。これらを活用したAIS-CRM (A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile&AutoMotive) を事業戦略として新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。さらに、多様な業界における深い業務経験とお客様基盤を有しており、それらの個々を強化するとともに、相互を有機的に結び合わせることで、新たなビジネスの創出とさらなる付加価値の向上を実現し、お客様の多種多様なニーズに応じてまいります。

既存事業分野の付加価値を一段と高めつつ、長期的な観点での採用体制づくりに加え、オフショア・ニアショア開発を活用し、生産力確保を進めてまいります。さらに、当社が保有するICTに関する多くのノウハウを活用し、社会のニーズに応えることで、持続的な成長と付加価値向上を実現し、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,784,328	19,134,369
受取手形及び売掛金	※3 31,485,501	※3 36,727,703
有価証券	3,800,041	4,500,000
商品	260,121	613,984
仕掛品	※4 2,034,854	※4 1,932,495
原材料及び貯蔵品	31,173	30,717
繰延税金資産	1,953,717	2,254,949
その他	2,691,412	2,214,643
貸倒引当金	△8,158	△58,129
流動資産合計	55,032,993	67,350,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,674,741	57,904,450
減価償却累計額	△24,318,034	△25,768,766
建物及び構築物 (純額)	33,356,706	32,135,683
土地	※2 30,415,744	※2 30,415,744
建設仮勘定	17,916	119,370
その他	15,737,278	15,303,788
減価償却累計額	△12,514,411	△12,177,768
その他 (純額)	3,222,866	3,126,019
有形固定資産合計	67,013,234	65,796,819
無形固定資産		
のれん	2,689,471	2,150,891
ソフトウェア	3,395,276	3,557,797
その他	188,363	241,191
無形固定資産合計	6,273,111	5,949,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,739,548	※1 17,249,259
退職給付に係る資産	4,662,182	4,481,130
繰延税金資産	1,540,625	1,528,825
その他	1,577,129	1,532,055
貸倒引当金	△5,797	△24,818
投資その他の資産合計	25,513,688	24,766,451
固定資産合計	98,800,034	96,513,152
資産合計	153,833,028	163,863,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,625,523	9,444,963
短期借入金	2,650,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,317,800	5,560,360
未払費用	3,225,264	3,731,997
未払法人税等	1,210,345	2,153,573
繰延税金負債	14,993	10,960
賞与引当金	2,594,988	3,094,223
役員賞与引当金	155,944	169,301
工事損失引当金	※4 107,192	※4 267,915
その他	8,654,097	9,178,135
流動負債合計	27,556,148	37,461,430
固定負債		
長期借入金	11,242,708	6,723,996
繰延税金負債	3,343,974	2,919,073
役員退職慰労引当金	372,009	386,591
退職給付に係る負債	5,438,613	5,459,667
その他	1,800,681	1,911,185
固定負債合計	22,197,987	17,400,514
負債合計	49,754,135	54,861,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,521,268	28,876,632
利益剰余金	47,666,063	51,738,722
自己株式	△5,101,298	△4,971,430
株主資本合計	97,286,322	101,844,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,185,128	4,022,748
繰延ヘッジ損益	△8,523	—
土地再評価差額金	※2 △9,051,120	※2 △8,797,660
為替換算調整勘定	305,390	87,276
退職給付に係る調整累計額	97,491	△553,440
その他の包括利益累計額合計	△4,471,634	△5,241,076
新株予約権	37,285	30,676
非支配株主持分	11,226,919	12,368,126
純資産合計	104,078,892	109,001,940
負債純資産合計	153,833,028	163,863,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	153,661,999	164,218,505
売上原価	※1 117,552,516	※1 126,024,740
売上総利益	36,109,483	38,193,765
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	498,171	424,037
役員報酬	763,203	756,337
従業員給料	12,857,651	13,293,330
賞与引当金繰入額	740,346	934,317
退職給付費用	450,946	533,186
法定福利費	2,099,684	2,217,790
役員退職慰労引当金繰入額	63,836	67,509
役員賞与引当金繰入額	155,944	169,301
福利厚生費	641,709	664,757
採用研修費	786,857	744,195
旅費及び交通費	826,589	883,419
事務用品費	312,765	420,608
賃借料	44,860	44,300
地代家賃	807,078	811,335
租税公課	781,281	1,052,882
貸倒引当金繰入額	2,965	78,848
減価償却費	592,005	607,712
調査研究費	585,638	726,285
事務委託費	1,515,179	1,752,369
のれん償却額	481,159	395,070
その他	2,683,320	2,817,198
販売費及び一般管理費合計	27,691,195	29,394,796
営業利益	8,418,287	8,798,968
営業外収益		
受取利息	33,626	29,479
受取配当金	155,666	171,876
持分法による投資利益	415,385	—
為替差益	—	47,370
助成金収入	136,500	122,867
その他	164,241	187,005
営業外収益合計	905,420	558,599
営業外費用		
支払利息	64,813	71,427
持分法による投資損失	—	10,035
為替差損	38,509	—
固定資産除却損	37,303	37,618
システム障害対応費用	16,256	55,826
その他	73,511	15,684
営業外費用合計	230,395	190,591
経常利益	9,093,312	9,166,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	65,125	154,081
関係会社株式売却益	7,542	14,722
持分変動利益	9,558	—
特別利益合計	82,226	168,804
特別損失		
減損損失	※3 16,350	※3 74,067
投資有価証券評価損	—	149,999
関係会社株式売却損	357,533	60,463
事務所移転費用	30,177	36,454
代理店契約解約損	3,941	—
厚生年金基金脱退損失	12,526	—
災害による損失	—	6,925
特別損失合計	420,529	327,911
税金等調整前当期純利益	8,755,009	9,007,869
法人税、住民税及び事業税	2,762,609	3,253,668
法人税等調整額	306,702	△63,211
法人税等合計	3,069,311	3,190,457
当期純利益	5,685,697	5,817,411
非支配株主に帰属する当期純利益	763,334	774,796
親会社株主に帰属する当期純利益	4,922,362	5,042,615

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	5,685,697	5,817,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314,155	△139,467
繰延ヘッジ損益	△15,802	15,802
土地再評価差額金	—	253,459
為替換算調整勘定	△492,386	△172,038
退職給付に係る調整額	△50,310	△535,681
持分法適用会社に対する持分相当額	△93,304	△101,365
その他の包括利益合計	△965,959	△679,291
包括利益	4,719,737	5,138,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,188,246	4,377,261
非支配株主に係る包括利益	531,491	760,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,505,941	43,646,746	△5,178,604	93,174,372	4,685,283	—
会計方針の変更による 累積的影響額			△27,456		△27,456		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,200,289	28,505,941	43,619,289	△5,178,604	93,146,915	4,685,283	—
当期変動額							
剰余金の配当			△871,888		△871,888		
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,922,362		4,922,362		
自己株式の取得				△2,119	△2,119		
自己株式の処分		15,327		79,425	94,752		
連結範囲の変動			△3,699		△3,699		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△500,154	△8,523
当期変動額合計		15,327	4,046,773	77,305	4,139,406	△500,154	△8,523
当期末残高	26,200,289	28,521,268	47,666,063	△5,101,298	97,286,322	4,185,128	△8,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,088	568,391	97,758	△3,699,655	41,338	11,010,478	100,526,533
会計方針の変更による 累積的影響額							△27,456
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9,051,088	568,391	97,758	△3,699,655	41,338	11,010,478	100,499,076
当期変動額							
剰余金の配当							△871,888
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,922,362
自己株式の取得							△2,119
自己株式の処分							94,752
連結範囲の変動							△3,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△263,001	△266	△771,978	△4,053	216,441	△559,590
当期変動額合計	△31	△263,001	△266	△771,978	△4,053	216,441	3,579,815
当期末残高	△9,051,120	305,390	97,491	△4,471,634	37,285	11,226,919	104,078,892

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,521,268	47,666,063	△5,101,298	97,286,322	4,185,128	△8,523
当期変動額							
剰余金の配当			△873,174		△873,174		
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,042,615		5,042,615		
自己株式の取得				△1,496	△1,496		
自己株式の処分		25,350		131,365	156,715		
連結範囲の変動			△96,781		△96,781		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		330,013			330,013	△162,380	8,523
当期変動額合計		355,363	4,072,659	129,868	4,557,891	△162,380	8,523
当期末残高	26,200,289	28,876,632	51,738,722	△4,971,430	101,844,214	4,022,748	—

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,120	305,390	97,491	△4,471,634	37,285	11,226,919	104,078,892
当期変動額							
剰余金の配当							△873,174
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,042,615
自己株式の取得							△1,496
自己株式の処分							156,715
連結範囲の変動							△96,781
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253,459	△218,113	△650,931	△769,442	△6,608	1,141,207	695,170
当期変動額合計	253,459	△218,113	△650,931	△769,442	△6,608	1,141,207	4,923,048
当期末残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,001,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,755,009	9,007,869
減価償却費	4,859,902	4,628,050
減損損失	16,350	74,067
代理店契約解約損	3,941	—
厚生年金基金脱退損失	12,526	—
のれん償却額	481,159	395,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,840	△4,158
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△653,129	△445,029
支払利息	64,813	71,427
持分法による投資損益 (△は益)	△415,385	10,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,125	△154,081
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	149,999
関係会社株式売却損益 (△は益)	349,991	45,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,441,655	△5,163,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△355,643	△256,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,156	1,862,462
未払人件費の増減額 (△は減少)	△227,131	624,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△277,436	28,958
未払金の増減額 (△は減少)	472,388	129,240
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△49,840	877
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△33,132	160,722
為替差損益 (△は益)	△3,803	△222,925
持分変動損益 (△は益)	△9,558	—
その他	△216,709	578,888
小計	11,453,526	11,521,822
利息及び配当金の受取額	355,554	204,789
利息の支払額	△74,649	△77,097
法人税等の支払額	△4,135,691	△2,119,206
代理店契約解約金の支払額	△3,275	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,595,465	9,530,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,009,499	△1,154,038
無形固定資産の取得による支出	△1,597,998	△2,470,840
投資有価証券の取得による支出	△180,000	△669,525
投資有価証券の売却による収入	1,239,378	586,476
子会社株式の取得による支出	△25,300	—
子会社株式の売却による収入	95,800	—
有価証券の売却による収入	2,000,000	800,000
定期預金の預入による支出	△482,308	△1,860,100
定期預金の払戻による収入	336,622	454,423
その他	73,692	△23,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,613	△4,337,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,530,000	4,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,890,000	△2,900,000
長期借入れによる収入	4,348,764	1,255,528
長期借入金の返済による支出	△5,991,775	△1,415,440
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000,000	—
自己株式の取得による支出	△2,119	△1,496
配当金の支払額	△872,182	△873,174
非支配株主からの払込みによる収入	—	288,217
非支配株主への配当金の支払額	△334,616	△367,939
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,866
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	918,002
リース債務の返済による支出	△351,359	△55,419
ストックオプションの行使による収入	110,595	137,280
その他	37,998	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,414,694	1,076,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,717	△167,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,560	6,102,448
現金及び現金同等物の期首残高	16,135,626	15,688,258
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,807	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,688,258	※1 21,790,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社は26社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度25社)

イデア・コンサルティング(株)
(株)ヴィンクス
(株)オーエー研究所
サイバーコム(株)
サイバネットシステム(株)
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.
WATERLOO MAPLE INC.
(株)東証コンピュータシステム
富士ソフトサービスビューロ(株)
富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株)
富士軟件科技(山東)有限公司
他15社

上記のうち、他1社については、当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)が新規に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社は3社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度3社)

富士ソフト企画(株)
他2社

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は5社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度5社)

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は3社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度1社)

富士ソフト企画(株)
他2社

なお、当連結会計年度より、他2社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用

しております。

(3) 持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は2社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度4社)

エース証券(株)
(株)日本ビジネスソフト

なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社2社については、当社連結子会社である(株)ヴィンクスによる全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(5) 持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヴィンクス、サイバーコム(株)、富士ソフトサービスビューロ(株)他2社の期末決算日は3月31日であります。その他21社の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 原材料

移動平均法による原価法

d 貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び車両運搬具	2～17年
工具、器具備品	2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④投資その他の資産(長期前払費用)

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

② 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異（595,000千円）については、主として15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金・外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間（5年～15年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は457,830千円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が330,013千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「システムサービス解約収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「システムサービス解約収入」12,219千円、「その他」152,021千円は、「その他」164,241千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「システム障害対応費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた89,768千円は、「システム障害対応費用」16,256千円、「その他」73,511千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△220,512千円は、「為替差損益(△は益)」△3,803千円、「その他」△216,709千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△71,993千円は、「定期預金の預入による支出」△482,308千円、「定期預金の払戻による収入」336,622千円、「その他」73,692千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,283,456千円	6,094,300千円

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,278,674千円	△772,179千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	28,447千円	19,527千円

※4 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	49,968千円	161,576千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工事損失引当金繰入額	△33,818千円	152,888千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	725,685千円	866,644千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都墨田区	ソリューション事業	のれん	67,734千円
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア等	6,333千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

上記の東京都墨田区の事業用資産につきましては、百貨店流通システム部について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,561,793	843	39,300	2,523,336

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 843株

ストックオプション行使による減少 39,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	37,285
合計		—	—	—	—	—	37,285

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	435,946	14	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	435,942	14	平成27年6月30日	平成27年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	436,484	14	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,523,336	578	65,000	2,458,914

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 578株

ストックオプション行使による減少 65,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	17,850
連結子会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,826
合計		—	—	—	—	—	30,676

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	436,484	14	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	436,689	14	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	468,628	15	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	12,784,328千円	19,134,369千円
有価証券勘定	3,800,041千円	4,500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△96,069千円	△1,843,662千円
MMF等を除く有価証券	△800,041千円	—千円
現金及び現金同等物	15,688,258千円	21,790,707千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	41,838,546
		期中増減額	△626,413
		期末残高	41,212,133
	期末時価	48,121,658	49,368,273

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の期中増減額は、主に秋葉原ビルの減価償却による減少であります。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,903,758	2,110,053
	賃貸費用	983,608	977,712
	差額	920,150	1,132,340
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、及びシステム保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,782,362	2,478,681	145,261,043	8,400,955	153,661,999	—	153,661,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,191	670,760	799,951	1,006,228	1,806,179	△1,806,179	—
計	142,911,553	3,149,442	146,060,995	9,407,183	155,468,179	△1,806,179	153,661,999
セグメント利益	7,283,875	905,944	8,189,819	222,902	8,412,722	5,564	8,418,287
セグメント資産	149,524,018	287,298	149,811,317	4,021,710	153,833,028	—	153,833,028
その他の項目							
減価償却費	4,582,177	25,654	4,607,831	252,071	4,859,902	—	4,859,902
のれん償却額	481,159	—	481,159	—	481,159	—	481,159
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,152,133	—	3,152,133	693,106	3,845,239	—	3,845,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5,564千円には、セグメント間取引消去5,564千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,824,983	2,708,734	155,533,717	8,684,788	164,218,505	—	164,218,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,394	649,194	751,589	898,245	1,649,835	△1,649,835	—
計	152,927,377	3,357,929	156,285,306	9,583,034	165,868,340	△1,649,835	164,218,505
セグメント利益	7,517,982	1,026,479	8,544,461	254,839	8,799,301	△332	8,798,968
セグメント資産	158,634,071	315,634	158,949,705	4,914,180	163,863,886	—	163,863,886
その他の項目							
減価償却費	4,298,756	37,857	4,336,613	291,437	4,628,050	—	4,628,050
のれん償却額	395,070	—	395,070	—	395,070	—	395,070
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,900,495	78,290	1,978,785	191,553	2,170,339	—	2,170,339

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△332千円には、セグメント間取引消去△332千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	16,350	—	16,350	—	16,350	—	16,350

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	74,067	—	74,067	—	74,067	—	74,067

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	481,159	—	481,159	—	481,159	—	481,159
当期末残高	2,689,471	—	2,689,471	—	2,689,471	—	2,689,471

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	395,070	—	395,070	—	395,070	—	395,070
当期末残高	2,150,891	—	2,150,891	—	2,150,891	—	2,150,891

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,977円06銭	3,092円18銭
1株当たり当期純利益金額	158円06銭	161円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157円97銭	161円57銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、10円58銭及び10円57銭減少しております。また、1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,922,362	5,042,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,922,362	5,042,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,142	31,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,854	10,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	104,078,892	109,001,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,264,204	12,398,803
(うち新株予約権)(千円)	(37,285)	(30,676)
(うち非支配株主持分)(千円)	(11,226,919)	(12,368,126)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	92,814,688	96,603,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	31,176	31,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	116,480,772	107.7
ファシリティ事業	1,594,545	109.2
その他	7,949,422	100.7
合計	126,024,740	107.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	157,113,088	108.6	34,976,669	114.0
ファシリティ事業	2,724,874	92.1	1,037,807	101.6
その他	8,443,093	96.8	1,440,291	85.6
合計	168,281,056	107.6	37,454,768	112.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	152,824,983	107.0
ファシリティ事業	2,708,734	109.3
その他	8,684,788	103.4
合計	164,218,505	106.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。